

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number :

62-079206

(43)Date of publication of application: 11.04.1987

(51)Int.Cl.

CO8F 20/12 B29C 43/00

B29C 45/00 CO8F 2/02

(21)Application number: 60-216152

(71)Applicant: KYOWA GAS CHEM IND CO LTD

(22)Date of filing:

01.10.1985

(72)Inventor: NAGAI HARUO

SUZUKI TETSUO SATO KAZUHIRO **MATSUMARU SHIGEO**

MOCHIZUKI AKIHIRO

(54) PRODUCTION OF MOLDED ARTICLE OF METHACRYLATE RESIN

(57)Abstract:

PURPOSE: To obtain a molded article of a crosslinked resin having excellent physical properties such as heat-resistance, solvent-resistance, etc., without lowering the transparency of the resin, easily, by partly polymerizing a mixture of a resin raw material and a specific amount of a crosslinking agent and molding the partially polymerized mixture.

CONSTITUTION: A mixture composed of (A) a resin raw material selected from an alkyl methacrylate monomer, an α,β -ethylenic unsaturated monomer mixture composed mainly of an alkyl methacrylate and a syrup containing said polymer and (B) 2W250pts.wt. (based on 100pts. of the resin raw material) of a crosslinking agent (e.g. 1,3-propylene glycol dimethacrylate) is partly polymerized to obtain a molding material composed of a partly crosslinked gelatinous polymer having a total polymer content of ≤80(wt)% and higher than the polymer content in the above mixture by 4W65%. The molding material is molded by injection molding, compression molding or transfer molding.

⑩ 日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

⑩ 公 開 特 許 公 報 (A)

昭62 - 79206

識別記号

庁内整理番号

@公開 昭和62年(1987) 4月11日

C 08 F 20/12 B 29 C 43/00 45/00 102

7639-4F

7179-4F※審査請求 未請求 発明の数 1 (全11頁)

メタクリル系樹脂成形物品の製造方法 図発明の名称

> 願 昭60-216152 到特

@出 願 昭60(1985)10月1日

明者 長 井 夫 73発

新潟県北蒲原郡中条町協和町4-7

協和ガス化学工業株

男 鉄 79発 明 者 鉿 木

式会社中条工場内 新潟県北蒲原郡中条町協和町4-7

協和ガス化学工業株

式会社中条工場内

広 ⑫発 明者 佐藤

新潟県北蒲原郡中条町協和町4-7

協和ガス化学工業株

式会社中条工場内

创出 頭 人 協和ガス化学工業株式 東京都中央区日本橋3丁目8番2号

会社 ②代 理 人 弁理士 八田 幹雄

最終頁に続く

明 細

1. 発明の名称

メタクリル系樹脂成形物品の製造方法

2. 特許請求の範囲

(1)(A)アルキルメタクリレート単畳体、ア ルキルメタクリレートを主成分とするα、β-エ チレン性不飽和単量休混合物およびその重合体を 含有するシラップよりなる群から選ばれた樹脂原 料および(B)該樹脂原料 100重量部当たり2~ 250重量部の架橋削よりなる混合物を部分的に重 合させて全重合体含有量が80重量%を越えない範 囲で重合体の含有率を前記混合物中の重合体含有 率よりも4~65重量%増加させた部分架権ゲル状 重合体よりなるメタクリル系樹脂成形材料を射出 成形法または圧縮成形法または移送成形法により 成形することを特徴とするメタクリル系樹脂成形 物品の製造方法。

(2) アルキルメタクリレートのアルキル基の炭 素原子数が1~4である特許請求の範囲第1項に 記載の方法。

(3)樹脂原料 100重量部当りの架橋剤量が4~ 150重量部であり、かつ重合体の含有率が前記混 合物中の重合体含有率よりも10~65重量%増加さ せた部分架橋ゲル状重合体よりなる特許請求の範。 囲第1項または第2項に記載の方法。

(4) アルキルメタクリレートがメチルメタクリ レートである特許請求の範囲第2項に記載の方法。

3.発明の詳細な説明

産業上の利用分野

本発明は、メタクリル系樹脂成形物品の製造方 法に関するものである。詳しく述べると、架橋さ れた成形物を得るためのメタクリル系樹脂成形物 品の製造方法に関するものである。

従来の技術

一般に、メチルメタクリレートを主成分とする メタクリル系樹脂は、その優れた耐候性および卓 越した透明性により照明用カバー、自動車用部品、 看板、装飾品、雑貨等種々の分野で用いられてい るが、前記メタクリル系樹脂は線状重合体である ために、耐然性、耐溶剤性、耐衝撃性、表面硬度

従来、メタクリル系樹脂の耐熱性向上を目的として、メチルメタクリレートとα - メチルスチレンを共重合させる方法(米国特許第 3,135,723号)、メチルメタクリレート、α - メチルスチレンおよび無水マレイン酸を共重合させる方法(特公昭45-31,953号、特公昭49-10,156号)、メチルメ

発明が解決しようとする問題点

したがって、本発明の目的は、新規なメタクリル系樹脂成形物品の製造方法を提供することにある。本発明の他の目的は、架構されたメタクリル系樹脂成形物品の製造方法を提供することにある。

タクリレート、α-メチルスチレンおよびマレイミドを共重合させる方法(特開昭48-95,490号) 等数多くの方法が提案されている。

しかしながら、これらの方法はいずれも耐熱性は向上するものの、重合速度が著しく遅かったたり、重合率が上昇せずに高い重合率が得られなかったり、また比較的短時間で効率よく重合体が得られても、重合体の帯色が強く、透明性、耐候性、表面便度、機械的強度等が低下するなど一長一短で、工業的生産が極めて難かしく、実用化に至っていないのが現状である。

一方、一般に線状重合体に架橋構造を導入すれば、耐熱性、耐溶剤性等が向上とは考えに悪な元構造をはってに三次元構造を形成しているので、この架橋重合体を射出成形法、抑出成形法、移送により成形するにより成形を生じ場ので複雑な形は、発泡等を生じ場いので複雑な形は、発泡を生じりでなく、その生産性ものは成形できない。

本発明のさらに他の目的は、透明性を低下させることなく耐熱性、対溶剤性等の物性に優れた架橋されたメタクリル系樹脂成形物品の製造方法を提供することにあり、さらには透明性を低下させることなく、耐熱性、耐溶剤性等の物性に優れた架橋されたメタクリル系樹脂成形物品を容易に製造する方法を提供することにある。

これらの諸目的は、(A)アルキルとを の諸目的は、(A)クリルキルとを のおり、クリカートを のは、アルキルとを ののでは、アルキルとを ののでは、アルキルとを ののでは、アルキルとは ののでは、アル・ののでは ののでは、アルキーと ののでは、アルキルとは ののでは、アル・ののでは、アル・ののでは ののでは、アル・ののでは、アル・のののでは、アル・のののでは ののでは、アル・ののでは、アル・のののでは ののでは、アル・ののでは、アル・のののでは ののでは、アル・ののでは、アル・のののでは ののでは、アル・ののでは、アル・のののでは では、アル・ののでは、アル・のののでは では、アル・ののでは、アル・ののでは では、アル・ののでは、アル・のののでは では、アル・ののでは、アル・ののでは では、アル・ののでは、アル・のののでは では、アル・ののでは、アル・のののでは、アル・ののでは では、アル・ののでは、アル・ののでは では、アル・ののでは、アル・ののでは では、アル・ののでは、アル・ののでは では、アル・ののでは、アル・ののでは では、アル・ののでは、アル・ののでは では、アル・ののでは、アル・ののでは では、アル・ののでは、アル・ののでは では、アル・ののでは、アル・ののでは では、アル・のでは、アル・ののでは では、アル・のでは、アル・ののでは では、アル・ののでは、アル・ののでは では、アル・のでは ののでは のので

問題点を解決するための手段

共重合性単量体としては、主成分として使用されるアルキルメタクリレート(例えばメチルメタクリレート)以外の他のアルキルメタクリレート(例えば上記アルキルメタクリレートや2・エチルへキシルメタクリレート、ラウリルメタクリレ

リル酸塩、塩化ビニル、酢酸ビニル、アクリロニトリル、メタクリロニトリル、アクリルアミド、メタクリルアミド、スチレン、α-メチルスチレン、ビニルトルエン、無水マレイン酸等がある。

また、前記アルキルメタクリレートまたはアルキルメタクリレートを主成分とする単量体混合物の重合体を含有するシラップとしては、一般に25℃で1~20,000センチポイズの粘度を有し、かつ3~40重量%、好ましくは6~20重量%の重合体を含有する単量体溶液である。

本発明において使用される架橋剤(B)としては分子内に少くとも2個の(メタ)アクリロイル 基を有し、前記(メタ)アクリロイル基の間に存 在する原子数が10以下である単盤体であり、好ま しくは下式(1)~(3)

MA-O-(CH2)n-O-MA ……(1) (ここでnは3~6の整数であり、MAはメタク リロイル基を表わす。)

ート、シクロヘキシルメタクリレート等)、メチ ルアクリレート、エチルアクリレート、 n - プロ ピルアクリレート、イソプロピルアクリレート、 n - プチルアクリレート、2 - エチルヘキシルア クリレート、ラウリルアクリレート等のアルキル アクリレート、シクロヘキシルアクリレート、2 - ヒドロキシエチルアクリレート、2 - ヒドロキ シプロピルアクリレート、3 - ヒドロキシプロピ ルアクリレート、4-ヒドロキシブチルアクリレ ート、2-ヒドロキシ-3-クロロプロピルアク リレート等のヒドロキシアルキルアクリレート、 2 - ヒドロキシエチルメタクリレート、2 - ヒド ロキシプロピルメタクリレート、3 - ヒドロキシ プロピルメタクリレート、4-ヒドロキシブチル メタクリレート、2 - ヒドロキシ - 3 - クロロブ ロピルメタクリレート等のヒドロキシアルキルメ タクリレート、アクリル酸、メタクリル酸、アク リル酸ネオジム、アクリル酸鉛、アクリル酸ホウ 素等のアクリル酸塩、、メタクリル酸ネオジム、 メタクリル酸鉛、メタクリル酸ホウ素等のメタク

(ここで R_1 はH, CH_3 , C_2 H_5 または CH_2 OHの基を、 R_2 はH, CH_3 ,

R4 CH2 OCOC=CH2 (R4 はH, CH3 の基 を表わす)、またはCH2 OHの基を、R3 はH, CH3 の基をそれぞれ表わし、R1 , R2 および R3 は同時に水素ではなく、(M) Aはメタクリ ロイル基またはアクリロイル基を表わす。) (M) AC+CH2 CH2 O+n (M) A…(3) (ここでn は1または2である。) で表わされる単量体である。

これらの単量体の具体的な例示としては、
1,3-プロピレングリコールジメタクリレート、
1,4-プチレングリコールジメタクリレート、
1,6-ヘキサンジオールジメタクリレート、
1,3-プチレングリコールジメタクリレート、

ジメチロールエタンジメタクリレート、1.1-ジメチロールプロパンジメタクリレート、2.2-ジメチロールプロパンジメタクリレート、トリメチロールエタントリ(メタ)アクリレート、トリメチロールプロパントリ(メタ)アクリレート、テトラメチロールメタンジメタクリレートおよてジェチレングリコールジ(メタ)アクリレート等を挙げることができる。

これらの架橋剤(B)の使用量は、前記樹脂原料(A) 100重量部に対して2~ 250重量部、好ましくは4~ 150重量部である。すなわち、2重量部未満では最終的に得られる成形物の耐熱性の向上が認められず、一方、 250重量部を越えると最終的に得られる成形物が脆弱で実用に耐えない。

本発明によるメタクリル系樹脂成形材料は、前記樹脂原料(A)と架橋剤(B)との混合物を重合開始剤の存在下に加熱することにより重合させ、該混合物中に存在する単量体の全量が反応するこ

ることができる。

理合開始別としては、種々のものが使用できるが、種名温度活性重合開始別としては別との直接活性重合開始を動き、他のでは別ない。 一方のでは、一方のでは、一方のでは、一方のでは、一方のでは、一方のでは、一方のでは、一方のでは、一方のでは、一方のである。

低温活性壁合開始剤としては、例えば10時間半減期を得るための分解温度が50℃以下の過酸化物およびアゾ化合物ラジカル塑合開始剤がよい。この成形材料の保存を過程で低温活性重合開始剤は、存むるたけ消失することが好ましいので、前記が好ましい。また、前記低温活性重合開始剤の使用量は、樹脂原料(A)と架橋剤(B)との合計量に

となくその一部分が反応した段階で反応を停止す ることにより得られるゲル状の部分重合体よりな るものである。

この場合、ゲル状部分重優体であるメタクリル 系樹脂成形材料中に存在する重合体の含有率は (A)アルキルメタクリレート単量体、アルキル メタクリレートを主成分とするα.β-エチレン 性不飽和単量体混合物およびこれらの部分重合体 よりなる群から選ばれた樹脂原料4および(B) 架橋削の混合物中の重合体含有率よりも4~65重 風%増加した値で、かつ80重畳%を越えず、好ま しくは10~65重量%増加した値でかつ80重量%を 越えず、吸も好ましくは20~65重量%増加した値 でかつ80重量%を越えない範囲である。前記の重 合体含有率の値が4重量%に満たない場合は生成 物がゲル状を呈さず、取り扱いが不便であり、65 %増加した値または80%の上限を越える場合は成 形時に良好な流動を示さず、ともに本発明の目的 に沿わない。

部分重合体中の重合体含率は抽出法により求め

対して、0.002~1重量%、好ましくは 0.005~ 0.1重量%使用される。

このような低温活性重合開始剤としては、例え ぱ(I)アセチルシクロヘキシルスホニルパーオ キサイド、イソブチリルパーオキサイド、クミル パーオキシネオデカノエート、ジィソプロピルバ ーオキシジカーボネート、ジ‐n‐プロピルパー オキシジカーポネート、ジミリスチルパーオキシ ジカーボネート、2.2´ - アゾピス(4 - メト キシ・2, 4 - ジメチルバレロニトリル、(II) ジ・(2・エトキシエチル)パーオキシジカーボ ネート、ジ・(メトキシイソプロピル)パーォキ シジカーボネート、ジ(2‐エチルヘキシル)パ ーオキシジカーボネート、(III)ジ‐(3‐メチ ル・3‐メトキシプチル)パーオキシジカーボネ ート、 t - プチルパーオキシネオデカノエート、 2, 2 ^ - アゾビス(2, 4 - ジメチルバレロニ トリル)等があり、これらのうち、好ましくは (I)および(II)のグループに腐する化合物で あり、特に好ましくは(I)のグループに凮する

化合物である。

高温活性重合開始剤としては、分解温度が60~220℃の過酸化物等の重合開始剤が好ましく、成形サイクルを向上し、保存安定性を保つためには90~170℃、さらに好ましくは120~170℃の分解温度を有する重合開始剤である。また、前記高温活性重合開始剤の使用質は、樹脂原料(A)と架橋剤(B)との合計量に対して0.02~2.0重 量%、好ましくは0.05~2.0重量%使用される。

このような高温活性重合開始剤としては、例えば (IV) t - プチルクミルパーオキサイド、ジイソプロピルベンゼンハイドロパーオキサイド、ジーt - プチルパーオキサイド、ローメンタンハイドロパーオキサイド、2,5 - ジメチル・2,5 - ジー(t - プチルパーオキシ) ヘキシン・3、1,1、3,3 - テトラメチルブチルハイドロパーオキサイド、2,5 - ジメチルヘキサン・2,5 - ジハイドロパーオキサイド、カーオキサイド、t - プチルハイドロパーオキサイド、1,1、2,2 - テトラフェニル・1,2

前記のように、本発明によるメタクリル樹脂成形材料は、前記樹脂原料(<)と架橋剤B)との混合物を前記重合開始剤の存在下に加熱して重合させる。この重合反応は10~80℃、好ましくは35~65℃の温度で10~200分間、好ましくは20~150分間行なわれる。しかして、低温活性および高温活性の両重合開始剤を併用する場合には、低温

- エタンジオール、(V)1.1 - ピス(t - ブ チルパーオキシ)・3、3、5・トリメチルシク ロヘキサン、1,1-ビス(t-ブチルパーオキ シ)シクロヘキサン、t-アチルパーオキシマレ イックアシッド、t‐プチルパーオキシラウレー ト、t - プチルパーオキシ - 3, 5, 5 - トリメ チルヘキサノエート、シクロヘキサノンパーオキ サイド、t‐アチルパーオキシイソプロビルカー ポネート、2、5 - ジメチル - 2、5 - ジ(ベン ソイルパーオキシ) ヘキサン、2.2 - ビス(t - プチルパーオキシ)オクタン、t‐プチルパー オキシアセテート、2,2-ビス(t-ブチルパ - オキシ)プタン、t‐ プチルパーオキシベンゾ エート、n - プチル - 4, 4 - ピス(t - プチル パーオキシ) パレレート、ジ‐t‐プチルジパー オキシイソフタレート、メチルエチルケトンパー オキサイド、α, α′-ビス(t-ブチルパーオ キシィソプロピル)ベンゼン、ジクミルパーオキ サイド、2.5-ジメチル2.5-ジ(t-ブチ ルパーオキシ) ヘキサン、(VI) t - プチルハイ

活性重合開始剤はほぼ全量消費されるが高温活性 重合開始剤は、前記反応温度では分解せずにその まま残留しているので、該成形材料を使用しての 成形反応時に消費される。

本発明によれば急冷などにより重合反応を停止することができるが、
立らにより、所望重合ながれているのがル状の重合物を得ることができるが、
立らに本発明によるが、
のは、
のは

このような調節剤は前記樹脂原料(八)と架機剤(B)との合計量に対して 0.0001 ~ 0.5重畳%、好ましくは 0.001~ 0.2重量%最も好ましく

は 0.005~ 0.1%の範囲で使用することができる。 調節剤の添加量が 0.0001 重量%に満たない場合 は本発明の調節効果が発揮されず、添加量が 0.5 重量%を越える場合は所望重合率に到達すること ができない。

本発明の方法によれば重合の途中での急冷による重合反応の停止あるいは重合開始剤の減少による重合速度の緩慢化により所望重合率のゲル状重合体を得ることができるが、本発明の第2の方法

本発明に適用される射出成形法または圧縮成形法または移送成形法としては、それぞれその目的の公知の機器を適用することができる。成形すべき物品の金型形状、使用される成形材料の物性により、操作条件は90~ 180℃、好ましくは 100~150℃の温度、成形圧力は20kg/cm/から500kg/cm/、成形時間は 1~30分間、好ましくは 2~15分間の範囲選定することができる。この発明で使用される成形材料は重合に伴ない体積を減少するの

によれば、より簡単な操作で、再現性よく所望重合率のゲル状部分重合体を得ることができ、さらに、保存安定性のよいゲル状部分重合体を得ることができる。

本発明によるメタクリル系成形材料はベトつかず、形状保持性を有しているので、シート、ロッ

で、使用する金型には、休積収縮に伴ってキャビ ティーの体積を厚み方向に減少させ得る構造であ ることが好ましい。

つぎに、実施例を挙げて本発明をさらに詳細に 説明する。

実施例において、部分重合体の重合体含有率の 測定は次の方法で行なった。

ソックスレー抽出器にハイドロキノンモノメチルエーテルを1,000ppm添加溶解したジクロロメタン 150歳を入れ、抽出用円筒綻紙の中に、前記のゲル状重合体15g を細片状にして入れて、50℃に保たれた恒温水槽中で20時間遠流抽出を行い、抽出後、抽出流を 1,200歳のメタノール中に入れ、ポリマーを分離し、違紙中のポリマー分と合わせて、55℃で恒量になるまで減圧乾燥し、重合体の重量を求める。

また、実施例で使用する略**号は次のとおりであ** る。

PCND クミルパーオキシネオデカノエート V-70 2,2'-アゾビス(4-メトキシ - 2, 4 - ジメチルバレロニトリル〉

PBIB ターシャリ・プチル

パーオキシイソプチレート

B P 1, 1, 2, 2 - テトラフェニル - 1, 2 - エタンジオール

PBD ジ・t・プチルパーオキサイド

B C 2.3-ジメチル-2.3

- ジフェニルプタン

V - 40 1, 1' アゾビス(シクロヘキサン

- 1 - カーボニトリル)

実施例1

平均重合度約 8,000のポリメタクリル酸メチルを10重量%(以下%と記す)含むメタクリル酸メチルシラップ80重量部(以下、「部」と記す)、ネオペンチルグリコールジメタクリレート 20部を混合し、この混合物に対してPCND 0.005%、PBD 0.2%、BC 0.01 %、1,4(8)- ローメンタジエン 0.01 %を添加し、2枚のガラス板で間隔10mmになるように租立てられたセルに往入し、あらかじめ60℃に調節された恒温水槽にセ

注入し、あらかじめ55℃に調節された恒温水槽に セルを投入し、1時間15分重合し、ゲル状部分重 合体を得た。ゲル状部分重合体の重合体2450を実 施例1と同一金型に投入し、金型温度 120℃で初 圧20kg/cm² で 120秒かけた後、圧力を65kg/c㎡ に上昇させ、30分間保圧し金型を開いて成形品を 取り出した。ゲル状重合体は金型の空間部全体を みたし、板厚6mmの金型どうりの透明な成形品が 得られた成形品を 130℃で10時間加熱 し、実施例1と同様の測定方法により全光線透過 率と熱変形温度を測定したところ、それぞれ92.7 %および 141℃であった。

実施例3

平均重合度約13,000のPMMAを9%含むメタクリル酸メチルシラップ80部、ネオペンチルグリコールジメタクリレート20部の混合液体に対し、PCND 0.0025 %、PBD 0.2%、BC 0.01%を混合溶解し、2枚のガラス板で間隔5mmになるように組立てられたセルに注入し、あらかじめ

ルを投入し、2.5時間壁合させた後取り出し、 ゲル状部分重合体を得た。ゲル状部分重合体の重 合体含有率は32.5%であった。このゲル状部分重 合体325gを第1図に示す成形品形状を得ることの できる、押込み可能な金型内に投入した後、 130℃で初圧20kg/cm²、120秒かけた後、 を85kg/cm²に上げて20分間保圧し金型を開いて 成形品を取り出した。ゲル状重合体は金型のの 成形品を取り出した。ゲル状重合体は30℃で10 部全体をみたし、板厚18mm金型どうりの透明な 成形品が得られた。得られた成形品を130℃で10 時間加熱した、JIS K 7105により 時間加熱した、JIS K 7105により かけに優れ、 が得られた。現時に優れ、 が現場であった。

実施例2

MMAモノマー80部、ネオペンチルグリコールジメタクリレート20部の混合液体に対し、PCND 0.005%、PBO 0.1%、1,4(8)-p-メンタジエン 0.01 %を混合溶解し、2枚のガラス板で間隔5mmになるように組立てられたセルに

60℃に調節された恒温水槽にセルを投入し、2. 5時間から、ゲル状部分重合体を得た。ゲル状部分重合体の重合体の有容は62.5%であった。このゲル状の重合体を実施例1と同一の金型に32 5g投入し、金型温度 140℃で初圧45kg/cm² で90 秒かけた後、圧力を85kg/c㎡に上昇させて15分間 保圧し金型を開いて成形に上昇させて15分間 保圧し金型を開いて成形のした。ゲルルの 金型とうりの透明をみたられた。得らには 金型とよりの透明な形はが明られた。 成形品を130℃で8時間加熱し、実施例1と度 の測定方法により全光線透過率と熱変形温度をあ で138℃であった。

実施例 4

平均重合度約12,000のポリメタクリル酸メチルを12%含むメタクリル酸メチルシラップ80部にネオペンチルグリコールジメタクリレート20部の混合液体に対し、V-70 0.003%、カヤエステルHTP-65W(商品名、化薬ヌーリー(株)製の開始剤) 0.05 %、PH-22(商品名、日本

袖脂(株)製の開始剤) 0.1%、PBD 0.3%、 1,4(8)-p-メンタジエン 0.008%を混合 溶解し、2枚のガラス板で間隔5㎜になるように 組立てられたセルに注入し、あらかじめ55℃に調 節された恒温水槽にセルを投入し、2.5時間重 合し、ゲル状部分重合体を得た。ゲル状部分重合 体の重合体含有率は30%であった。このゲル状部 分重合体200gを実施例1と同一の金型に投入し、 金型温度 130℃で初圧20kg/cm² で60秒かけた後、 圧力を 150kg/cmiに上昇させて5分間保圧し金型 を開いて成形品を取り出した。ゲル状重合体は金 型の空間部全体をみたし、板厚5mmの透明な成形 品が得られた。得られた成形品を 130℃で10時間 加熱し、実施例1と同様の測定方法により全光線 透過率と熱変形温度を測定したところ、それぞれ 92.5%および 140℃であった。

実施例5

平均重合度約 8,000のポリメタクリル酸メチル を9%含むメタクリル酸メチルシラップ90部、ネ オペンチルグリコールジメタクリレート10部の混

ND 0.005%, PBD 0.2%, 1, 4 (8) - p - メンタジエン 0.008%を混合溶解してあらかじ め60℃に調節された恒温水槽にセルを投入し、1 時閥重合し、ゲル状部分重合体を得た。ゲル状部 分重合体の重合体含有率は25%であった。このゲ ル状部分重合体を第2図に示す箱型の成形品を得 る金型内に120g投入し、金型温度 130℃で初圧20 kg/cm² で 1.5分間保圧した後さらに150kg /cm² に上昇させて、20分間保圧した後、金型を開いて 成形品を取り出した。ゲル状重合体は金型の空間 部全体をみたし、平均板厚4mmの透明な金型どう りの成形品を得た。得られた成形品を 130℃で10 **時間加熱した後、実施例1と同様の測定方法によ** り全光線透過率と熱変形温度を測定したところ、 それぞれ92.5%および 136℃であった。

実施例7

実施例1のゲル状部分重合体を実施例6の金型 内に120g投入し、金型温度 120℃で初圧20kg/cm/ で2分間保圧した後、金型を開いて成形品を取り 出した。ゲル状重合体は金型の空間部全体をみた

合液体に、PCND 0.005%、PBD 0.3%、1. 4 (8) - p - メンタジエン 0.01 %を混合溶解 し、2枚のガラス板で間隔10mmになるように組立 てられたセルに注入し、あらかじめ60℃に調節さ れた恒温水槽にセルを投入し、2.5時間重合し、 ゲル状部分重合体を得た。ゲル状部分重合体の重 合体含有率は38%であった。このゲル状部分重合 体を実施例1と同一の金型内に325g投入し、金型 温度 120℃で初圧20kg/cm² で2分間保圧した後、 さらに 100kg/cnlまで圧力を上昇させ20分間保圧 し金型を開いて成形品を取り出した。ゲル状重合 体は金型の空間部全体をみたし、板厚8mmの透明 な成形品が得られた。得られた成形品を 130℃で 10時間加熱した後、実施例1と同様の測定方法に より全光線透過率と熱変形温度を測定したところ、 それぞれ92.8%および 123℃であった。

実施例6

平均重合度約 850のPMMAを36%含むメタク リル酸メチルシラップ80部、トリメチロールプロ パントリメタクリレート20部の混合液体に、PC

し、平均板厚約4㎜の透明な金型どうりの成形品 を得た。

実施例8

実施例1のシラップ80部、エチレングリコール ジメタクリレート20部の混合液体に対し、PCN D 0.05 %, PBD 0.2%, 1, 4 (8) - p -メンタジエン 0.008%を混合溶解し、間隔5mmの ガラスセルに注入し、60℃で1時間重合してゲル 状部分重合体を取り出した。このものは重合体含 有率が18.2%ゲル状部分重合体であった。

このゲル状部分重合体を120g計量して、実施例 6と同一の金型を用いて圧縮成形を行った。金型 温度 135℃で初圧20kg/cm² を30秒かけ、その後 圧力を上昇させ 100kg/cmiで8分間保持し、金型 温度を 110℃に下げて取り出した。ゲル状部分重 合体は金型の空間部全体を満し、金型どうりの成 形品が得られた。

実施例9

MMAモノマー80部、ネオペンチルグリコール ジメタクリレート20部、1,4(8)-p-メン タジエン 0.01 部、PCND 0.0038 部、PBD 0.2部を溶解混合し、間隔10mmのガラスセルに注入し、60 $^{\circ}$ で 1.5時間重合した後取出した。このものは重合体含有率 4 % のきわめて軟いゲル状部分重合体であった。

このゲル状部分重合体を実施例6の金型を用いて圧縮成形を行なった。金型温度 130℃で初圧10 kg/cm² を1分かけた後、圧力を上昇させ 100kg/cm² 35分間保持し、金型温度 110℃に下げて取出した。ゲル状部分重合体は流動し、金型どうりの透明な成形品が得られた。

実施例10

熱硬化性樹脂用射出成形機(最大型締力100 ton、 最大射出力2,000 kg / c㎡)に、第3図に示す形状 の成形品を得る押込み可能な金型を取り付け、実 施例1の材料をプランジャー付フィードホッパー 内に供給し、材料をプランジャーで加圧しながら シリンダー温度は空温でスクリューを回転させて 130g計量し、射出圧力 700 kg/c㎡、 9.0秒で射出 完了した後、キャビティー内を密閉し、金型温度

実施例12

実施例10の金型をボット式トランスファー成形機(最大型締力100ton、最大射出圧力 1,650kg/㎡)に取り付け、ボット部を冷却水により40℃に冷却する通水満を設けた。このボット部に実施例1の材料を130g充塡し、射出圧 700kg/㎡で8秒でキャビティー内へ材料を充塡させた後で30秒でキャビティー内へ材料を充塡させた後後で30秒でまりに上昇し、30秒保圧した。次で30秒で直線的に 150kg/㎡に上昇させ17分間保圧のかで直線的に 150kg/㎡に上昇させ17分間保圧を登せる型を開いて成形品を取り出したところの透明な成形品が得られた。

比較例1

MMAモノマー80部、ネオペンチルグリコールジメタクリレート20部、PCND 0.004%、PBD 0.2%、BC 0.01 %を混合溶解し間隔10mmのガラスセルに注入し、60℃で3時間重合した後取出した。このものは重合体含有率85.4%であった。

実施例1の金型を用いて、金型温度 135℃で圧 カ140kg / cnlで圧縮成形を行なったが、この部分 130℃で30秒放置した後、成形圧力38kg/cmlの圧力で15秒間保圧し、さらに15秒間75kg/cmlで保圧し、次いで 150kg/cmlにあげ15分間保圧し金型を開放し成形品を取り出した。部分ゲル重合体は射出金型のスプルー、ランナーおよびゲート内に流れ、キャビティー内部を満し、平均板厚約4mmの金型どうりの透明な成形品が得られた。

実施例11

実施例1と同一処方および同一方法により重合時間だけ短縮して、重合体含有率19%のゲル状態の分類を得た。これを実施例10と同一成形機、フィードホッパーでスクリューを回転して130g計量を後、射出圧力 700kg/cmi、3.3秒で射度 130℃で30秒放野に上昇させた後、30秒間で75kg/cmiで15分間保圧した。金型を開いて成形圧力 150kg/cmiで15分間保圧した。金型を開いて成形品を取り出したと、ゲル状部分重合体はキャビティー内を適けるのであります。

重合体は流動せず、7分後に取出したところ全体が細かい砂粒大に粉砕されており、成形品は得られなかった。

比較例 2

実施例3で1,4(8)-p-メンタジエンを 0.55 %添加して重合としたところ、ゲル状部分 重合体はできたが、平板金型を用いて 130℃で圧 縮した際硬化せず、初圧20kg/㎡を3分かけた後、 圧力を上げたところ、大部分が流出して溢れた。 10分後取出したところ薄いシートが得られたが、 未硬化であった。

比较例3

実施例4のシラップ80部、ネオペンチルグリコールジメタクリレート20部、PCND 0.004%、PBD 0.2部を混合溶解し、間隔5mmのガラスセルに注入し、60℃で2時間重合した後取り出した。このものの垂合体含有率は74%であった。実施例1の金型を用いて金型温度 135℃で圧力140kg / cm で圧縮成形を行なったがこの部分重合体は流動せず、14分後に取出したところ、金型全体に樹脂

特開昭62-79206(10)

が満たされず、細かい亀裂が一面にみられる不完 全な成形品であった。

比较例 4

比較例3の部分重合体を実施例10同様に射出 成形を行うことを試みたが、スクリュー回転中シ リンダー内の材料が重合硬化を始め射出によって 金型キャビティー内への材料の充塡が出来なかっ た。

発明の効果

以上述べたように、本発明は、(A)アルキルメタクリレート単趾体、アルキルメタクリレロ銀体、アルキルメタクリレロ銀体、アルキルン性の発生では、 250種母の関係を対して、 250種母のの重合物を対したのに、 250種母のの重合物を対したので、 250種母のの重合物のでは、 250種母のの重合体を対して、 250種母のの重合体を対して、 250種母のの重合体を対して、 250種母のの重合体を対して、 250種母のの重合体を対して、 250種母のの重合体を対して、 250種母のの重合体を対し、 250種母のの重合体を対した、 250種母のの重合体を対して、 250種母の、 250母母の、 250母母

法または移送成形法により成形することを特徴とするメタクリル系樹脂成形物品の製造方法であるから、鋳込み重合では達成できない複雑な形状はの製品を得ることができる。特に前記成形材料はベトンがず、形状保持性を有しているので任意の形状に成形しているだけでなく、前記成形法によって成形するに際してさらに架橋するので、得られての成形品の耐熱性は高く、しかも透明性に優れている。

4. 図面の簡単な説明

第1図は本発明方法により成形された物品の一例を示す斜視図、第2図は本発明方法により成形された物品の他の例を示す部分破断斜視図であり、また第3図は本発明方法により成形された物品のさらに他の例を示す部分破断斜視図である。

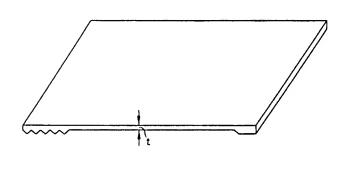
特許出願人 協和ガス化学工業株式会社

代理人 弁理士 八田 幹 雄 続

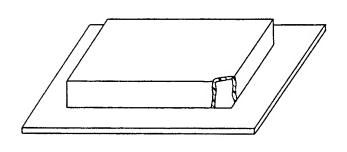


Leitnizzのこい方でに変更なし1

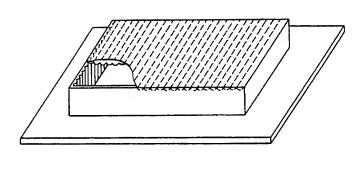
第 1 図



第 2 図



第 3 図



第1頁の続き

(5) Int. Cl. 1 識別記号 庁内整理番号 C 08 F 2/02 MAT 7102 - 4J砂発 明 者 松 丸 重 雄 大宮市大字高木字天神1480-2 協和ガス化学工業株式会 社大宮研究所内 ⑫発 明 者 望月 明 廣 大宮市大字高木字天神1480-2 協和ガス化学工業株式会 社大宮研究所内

手続補正盤(は式)

昭和61年2月6日

特許庁長官 宇賀 道郎 殿

 事件の表示 昭和60年 特許額 第216,152月

2. 発明の名称 メタクリル系樹脂成形物品の製造方法

3. 補正をする者 事件との関係 特許出類人 住 所 東京都 中央区 日本橋 3丁目8番2号 名 称 協和ガス化学工業株式会社 代表者 中 村 尚 夫

4. 代理人

住所 東京都千代田区二番町11番地9 ダイアパレス二番町氏名 (7234) 弁理士 八田 幹 継 (東京) 電話 03-230-4766番

5. 補正命令の日付 昭和61年1月8日 (発送日:昭和61年1月28日)

6. 補正の対象 「図面」

らい2、ロード ・補正の内容 「類型に最初に添付した第1~3図の浄電・別紙のとおり (内容に変更なし)」